

「ショッピングセンターの地域貢献ガイド
ライン」フォローアップについて
＜2011年度＞

平成 23 年 12 月



社団法人 日本ショッピングセンター協会

1. はじめに

当協会が、平成19年1月に公表した「ショッピングセンターの地域貢献ガイドライン」は、会員企業を中心にショッピングセンター（以下、SCと略す）事業にかかわる事業者が、当該立地や規模、地域特性等を踏まえ、実行可能な地域貢献に取り組むに当たって参考や指標となるものとして作成された。

本報告書は、当協会及び会員企業がガイドラインを参考として地域貢献活動を実践しているかフォローアップを行い、定期的に公表するものである。

2. (社) 日本ショッピングセンター協会の取り組み

(1) SC業界の地域貢献活動の現状把握と討議・検討

①地域貢献ガイドラインの継続的フォローアップ

当協会・公共政策委員会では、毎年、会員各社がどのように地域貢献に取り組んでいるか、アンケートを実施し、現状把握を行っている。2011年度は、2011年8月～2011年9月に第一種正会員（ディベロッパー）322社を対象としてアンケートを実施、165社から回答を得た。（回答率：51.2%）

▶▶▶▶▶詳細はP9の「SCの地域貢献に関するアンケート」（平成23年8月実施）結果をご覧ください。

②SC経営士会「まちづくり委員会」での継続的取り組み

当協会が資格認定をするSC経営士によって組織された「SC経営士会」では、「まちづくり委員会」を常設し、SC業界、SC関係者がまちづくりにどう貢献できるかについて研究・提案を行っている。

また、全国6ブロックからなる地域部会でも各地のまちづくり研究を行っている。

例えば、平成23年4月から平成23年11月における活動として、下記のセミナーや情報交換会を行った。

第1回「3・11東日本大震災後を見据えたSCの役割」

- ・第1提言 地域生活圏の安心安全のライフライン確保

講師：疋田 佳久氏（イオンリテール(株) 建設本部ディベロッパー企画グループ担当部長)

- ・第2提言 共に創り、共に生きる。イーアスつくば カツラギロードから受発信

講師：村田 順氏（大和ハウス工業(株) SC事業部イーアスつくば
副支配人）

第2回「地域のプラットホームとしてのSCの役割」

提言者：村上 哲也氏（新都市センター開発(株) リーシング推進室
長）

<中部ブロック>

「金沢におけるSCとまちづくりの取り組みについて」

講師：山本 隆文氏（金沢都市開発株式会社 専務取締役
金沢中心商店街まちづくり協議会 会長）

<東北ブロック>

「三陸視察研修：がんばろう日本・たちあがれ岩手ー東日本大震災復興
ビジョンへ向けてー」

3月11日の東日本大震災発生後、東北の被災地（岩手県）を訪問し、
現地、被災SCや関係者と震災復興に向けて意見交換を行った。

(2) 教育・研修セミナー等の普及活動

当協会は、あらゆる機会を通じて会員に対してまちづくり・地域貢献のあり
方についての啓蒙・普及活動を行っているが、平成23年度については、下記の
内容で啓蒙活動を実施している。

SCアカデミー

SCアカデミーは、SC業界の次世代経営者層の育成を目的に、中堅社員
を対象にしたビジネススクールであり、4コースから構成されているが、そ
の内、SC経営論 は「SCと地域社会との連携“SCとまちづくり”」とテ
ーマ設定がなされている。

第1課目「地域社会と共生するSCの役割」

講師：筒井 光康氏（指導教授・(株)ソフトクリエイション

代表取締役社長）

第2課目「地域再生の方向と地域経営」

講師：山田 英二氏（(株)三菱総合研究所 主席研究員）

第3課目「まちづくり視点でのSCの位置づけ」

講師：鈴木 俊治氏（(有)ハーツ環境デザイン 代表）

第4課目「欧米におけるSCとまちづくり」

講師：小嶋 彰氏（㈱フロンティアリテール研究所 代表取締役）

第5課目「まちづくり時代のSC」

講師：石原 武政氏（流通科学大学 教授）

第6課目「【事例研究】SC経営と地域貢献」

講師：高橋 祥元氏（(協)江釣子ショッピングセンター 理事長）

第7課目「【グループディスカッション】地域活性化のためのSCの役割」

特別講義「商店街とSCの協働について<まちづくり・地域活性化>」

講師：桑島 俊彦氏（全国商店街振興組合連合会（前）理事長）

②実務者向けセミナー及び海外視察研修

SC業界の実務者向けに、当協会では年間55回のセミナー（延参加者数：1,600名）と海外研修ツアーを実施しているが、まちづくりや地球環境問題に特化した内容を取り上げている。

- ・ヨーロッパ視察研修「ヨーロッパ中心市街地を視て、わが国のSCの在り方や街づくりを探る・イギリス、ポーランド、チェコ共和国」
- ・「地球温暖化対策セミナー」（2009年11月）

③全国大会

年に一度（平成22年度は、2011年1月19日～21日）開催されるSC業界最大のイベントで、シンポジウム・セミナー、接客ロールプレイングコンテスト、ビジネスフェアの3部門で構成されており、延参加者数は約36,400名。

平成22年度のシンポジウム・セミナー会場では、分科会でまちづくりがテーマとして取り上げられた。

- ・分科会「地域活性化の課題-これからの地域づくり、地方都市再生の視点」

講師：大西 隆氏（東京大学大学院工学系研究科

都市工学専攻 教授）

- ・分科会「地域コミュニティ再生の方向」

<コーディネーター>

鈴木 俊治氏（㈲ハーツ環境デザイン代表取締役

アーバンデザイナーまちづくりコーディネーター）

<パネリスト>

原田 弘子氏（中小企業診断士）

柴田 いづみ氏（滋賀県立大学環境環境科学部 教授）

吉田 実氏（下関商業開発㈱ 代表取締役社長）

④冠講座

当協会は、社会貢献の一環として大学と連携し、学生や社会人を対象としたSCに関する講座を設けており、平成23年度は、2大学（流通科学大学、立教大学）で実施した。各大学の全単元の内、まちづくり関連のカリキュラムは以下の通りである。

- ・まちづくりとSC（流通）の関係（講師：三橋 重昭氏（有）シーエルシー 代表）
- ・SC管理運営 ・地域貢献の視点（講師：【流通科学大学】小川 冬木氏（小川事務所 代表）、【立教大学】村上 哲也氏（新都市センター開発㈱リーシング推進室長））

(3) SC並びに商店街への支援活動

SCの活性化や商店街活性化に対して、「SCノウハウを持ち、テナントのリーシングや運営管理をサポートできる企業や人材」の紹介に努めている。

①中小企業基盤整備機構にアドバイザー候補者の推薦

平成23度は、下記の各アドバイザーにSC経営士を中心にした協会関係者が登録し、各地でまちづくり・中心市街地活性化のアドバイスを行っている。平成22年度の登録者数は以下のとおりである。

- ・中心市街地商業活性化アドバイザー（協議会）…… 9名
- ・中心市街地商業活性化アドバイザー（商店街）……10名
- ・商業活性化アドバイザー…… 9名

3. SCにおける雇用創出

SCが地域雇用に果たす役割は大きい。特に地方都市における一次・二次産業の停滞は、地域の労働環境、特に若年労働者の雇用環境を悪化させている。その中であって、労働集約型産業である小売業・飲食業・サービス業のテナントを誘致して開発されるSCは、地域に新たな雇用の場を提供している。

当協会では、2010年に新規オープンした全国54のSCを対象に、どの程度の雇用を創出しているかを調査した。

その結果は、下記の通りであり、1SC当たり約930人の新規採用があり、その内、約66%が地元採用になっている。

表1 2010年新規オープンSCにおける雇用創出調査結果

2010年オープンSC (調査対象SC)	54
回収数	36
回答SC数	28
回答率(%)	51.9

調査項目	人数	%
開業時従業員数	29,189	-
1SC当り平均従業員数	1042.5	-
地元採用数	24477.3	83.9
テナント割合	26016.2	89.1
正社員割合	4154.3	14.2
男性割合	8098.6	27.7
女性割合	21090.4	72.3
60歳以上割合	437.8	1.5

注2:集計対象は、2010年に新規オープンした54SCのうち、回答があった26SC

注3:無回答の項目については調査結果から推計

表2 都市規模別総従業員数とSC数

都市規模	オープン時 従業員数 (人)	1SC当り 平均従業員数 (人)	従業員に 占める 地元採用率	非正社員割合	女性割合	開業SC数
大都市	13,857	1,386	79.0%	85.6%	75.4%	10
中都市	3,696	411	89.4%	84.7%	78.8%	9
小都市	11,636	1,293	87.9%	86.3%	66.4%	9

注4:本調査における都市規模の分類は以下の通り。

大都市:政令指定都市(札幌・仙台・さいたま・千葉・東京区部・川崎・横浜・静岡・名古屋・
京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市)

中都市:上記都市を除く人口15万人以上の都市

小都市:人口15万人未満の都市

4. 東日本大震災（3月11日）復旧・復興支援及び夏期の節電対策

3月11日の東日本大震災は、東北地方を始め、茨城、千葉等の関東地方に大きな被害をもたらした。また、震災によって稼働が停止した原子力発電施設の影響で、この夏、東北電力、東京電力管内を中心に、節電が喫緊の課題となった。

当協会傘下のSCやテナント企業も、津波による建物崩壊、営業停止などに追い込まれるなど甚大な被害を受けた。

このような状況下、5月19日の定期総会で、下記の方針が決議された。

(1) 大震災の復興支援策等の検討

景気の回復がひいては被災地の復興に資することになる。そのためには、内需の拡大を図り、個人消費を回復させることが必要である。そこで、「復興のためのチャリティセール」、「被災地の特産品の販売支援」、あるいは「被災により職場を失った人々の雇用促進」などの復興支援策を検討する。

(2) 夏の電力供給不足への対応

大震災の影響を受けて、今夏は全ての企業において電力供給不足の対応が求められるが、この対応についても本委員会で検討する。

この方針に基づき、平成23年度、協会活動として次のような活動を実施または計画している。

(1) 被災地復興支援

①「第24回SC緑陰トップフォーラム in MORIOKA」の開催

毎年夏と秋に開催された、業界トップの研修会である「SCトップフォーラム」を、今年は岩手県盛岡市で開催した（8月1日・2日）。

被災地の現状を把握すること、被災地の消費需要に貢献するために実施。

②被災地の学生向けに「SC業界合同企業説明会」を開催

協会主催の全国大会ビジネスフェア会場（場所：パシフィコ横浜、開催日：1月18日～20日）で、「SC業界合同企業説明会」を開催（1月20日）。この説明会に被災地学生の就職活動を応援するために仙台～パシフィコ横浜までバスを手配し、来場を援助する。

(2) 夏期の節電対策

政府、東北電力、東京電力などによる夏期の節電要請に対して、協会では、「ショッピングセンター（SC）の節電対策ガイドライン」を策定し、公表した（5月19日付け）。

会員各社は、このガイドラインを参考にしながら、節電に努めた結果、下記

の通り、大口需要家に課せられた昨年のピーク電力 15%削減という目標を大きく上回る節電を達成している。

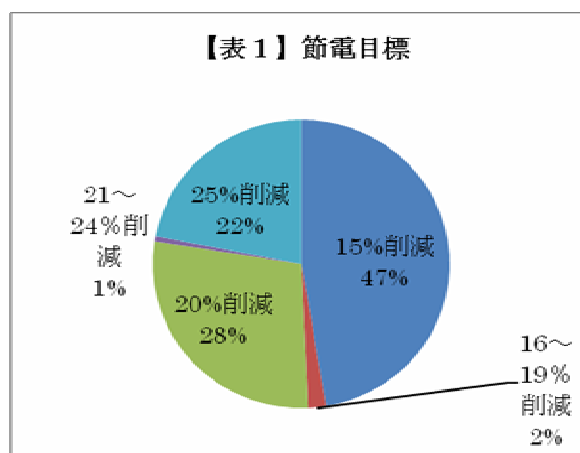
①SCにおける今夏の節電実態アンケート調査結果 一次報告

■調査の概要

- *実施時期：平成23年10月～11月
- *対象：東京電力及び東北電力管内の723SC
- *方法：FAX、電子メール等
- *回答企業数・SC数
- *回答率

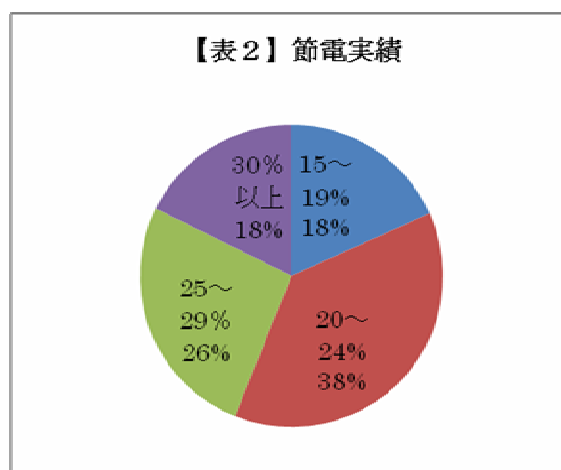
【表1】節電目標

目標値(削減率)	SC数	割合
15%	166	47.3%
16～19%	7	2.0%
20%	99	28.2%
21～24%	2	0.6%
25%	77	21.9%
合計	351	100.0%



【表2】節電実績

実績値(削減率)	SC数	割合
15～19%	64	18.2%
20～24%	133	37.9%
25～29%	92	26.2%
30%以上	62	17.7%
合計	351	100.0%



5. 2011年度SCの地域貢献に関するアンケート結果<総括>

1. アンケート実施期間：平成23年8月26日～平成23年9月22日

2. 調査対象と回収率：第一種（ディベロッパー）会員322社にメール方式

回答企業数 165社・回収率 51.2%

3. アンケート項目：「地域貢献ガイドライン」の内容に準拠

- ・各社・各SCが必要と考える地域貢献の内容
- ・地域貢献活動を行う場合、一番ネックと感じられる点
- ・地元の商店会（商店街）、商工会、商工会議所の加入状況
- ・市町村、商工会議所（商工会）などから街づくり・地域貢献への具体的協力要請の有無
- ・地域貢献活動の今後の取り組みにつて

4. アンケート結果<総括>

1) 各社・各SCが必要と考える地域貢献の内容

・下記8項目（複数選択）の内、必要と考える地域貢献活動の上位は、

②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供	20.1%
③地域環境との共生、安全性・快適性の維持・管理	18.3%
⑥地域のまちづくりへの協力と貢献	17.9%

合 計	56.3%
-----	-------

・また、下記8項目の内、最重点と考える地域貢献活動の上位は、

②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供	29.7%
①商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポート	23.1%
⑥地域のまちづくりへの協力と貢献	20.0%

合 計	72.8%
-----	-------

- | |
|------------------------------|
| ①商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポート |
| ②さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する」場の提供 |
| ③地域環境との共生、安全性・快適性の維持・管理 |
| ④地域経済および地域商業の健全な発展への寄与 |
| ⑤地域住民への働く場の提供と雇用の創出 |
| ⑥地域のまちづくりへの協力と貢献 |
| ⑦撤退時への対応 |
| ⑧その他（具体的に) |

2) 地域貢献活動を行う場合、一番ネックと感じられる点

・下記6項目（複数選択）の内、ネックとなる項目の上位は、

①金銭的な問題	31.9%
④関係者（住民、行政、商業者など）の意見・利害調整	30.9%
合 計	62.8%

①金銭的な問題	
②地域商業者との意見の相違	
③行政との連携	
④関係者（住民、行政、商業者など）の意見・利害調整	
⑤社内体制の不備	
⑥その他（具体的に)	

3) 地元の商店会（商店街）、商工会、商工会議所の加入状況

・SCのディベロッパーやテナントの商店会（商店街）加入率は、
全体の加入率 69.1%

・SCのディベロッパーやテナントの商工会議所加入率は、
全体の加入率 84.2%

4) 市町村、商工会議所（商工会）などから街づくり・地域貢献への具体的協力要請の有無

・市町村・商工会議所などからの協力要請については **67.3%**が有ったと回答している。

・下記5項目の内、要請内容の上位は、

④祭などへの協賛金	43.1%
③地域イベントへの参加	36.5%
合 計	79.6%

①まちづくり条例の遵守	
②商工会議所、商工会などへの入会要請（テナント全店）	
③地域イベントへの参加	
④祭などへの協賛金	
⑤その他（具体的に)	

・祭などの協賛金の額として、回答のあった 42 社中

10,000～99,000 円	11 社
100,000～499,999 円	19 社
500,000～999,999 円	11 社
1,000,000 円以上	8 社

5) 具体的地域貢献について

- ・現在行っている各 S C の具体的地域貢献活動には、113 社から回答をいただいた。
- ・具体的事例としては、
商品やサービスの提供を通じた、暮らしの総合サポートとして、

生活のライフラインである食力品や日用雑貨などの安定供給
商品や接客サービスを通じ、お客様の暮らしをバックアップ
有力テナントの誘致による S C の活性化
スポーツ、医療サービス、テナントの充実

さまざまな人々が「集う」「交わる」「活動する場の提供として、

各種イベント（市民活動や行政機関）や展示会の場所や人的の提供
地元農業者と共同で地産地消イベント、即売会などの開催
子育て支援センターや子供交流館等行政サービスの場を提供
地域の賑わいを演出する「祭」「各種フェスティバル」「コンサート」などへの場所の提供や人的支援
施設内公園の整備や開放
介護付老人ホームやデイサービスセンターの誘致
近隣中・高生などの体験学習への協力など

地域のまちづくりへの協力と貢献として、

地域活性化を図った様々な市民イベントなどを共催
地域事業者のビジネスとしての場所提供
まちづくり(株)への出資や人の派遣
地元商店街、商店会、町内会などと共同で催事を開催

地域環境との共生、安全性・快適性の維持・管理として、

周辺道路などの定期清掃
地域防災や防犯活動への取組み
環境保全、ユニバーサルデザイン、CO2 削減への取組み
地方自治体との防災協定の締結

6) 今後取り組もうとしている地域貢献について

買物弱者対策（無料バスの運行、後期高齢者向け御用聞きサービスなど）を
実験的に実施

防災協定（津波）の取組み、災害時における地域の一時避難場所として協力

東北復興に向けた活動を推進したい

帰宅困難者対策

子供たちが利用できる遊び場の充実（原発による放射能汚染対応）

地域商業者や周辺大型店と一体となって地域活性化に貢献

観光客の誘致

障害者の方々支援